

平成18年度第3四半期および9ヵ月通算連結決算概要

. 連結業績状況

	平成18年度 第3四半期 〔自平成18年10月1日 至平成18年12月31日〕	平成17年度 第3四半期 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	前年同期比
売上高	10,961 億円	11,798 億円	92.9 %
営業利益	350	239	146.6
経常利益	229	233	98.2
当期純利益	26	118	22.2
1株当たり当期純利益：	1.21 円	5.92 円	(-)4.71 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	1.15	5.53	(-)4.38

	平成18年度 9ヵ月通算 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	平成17年度 9ヵ月通算 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	前年同期比
売上高	33,177 億円	34,636 億円	95.8 %
営業利益	425	289	147.2
経常利益	111	40	278.3
当期純損益	73	115	-
1株当たり当期純損益：	3.73 円	5.81 円	(-)9.54 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純損益：	-	5.55	-

	平成18年12月31日 現在	平成18年3月31日 現在	前期末比
総資産	37,434 億円	38,028 億円	98.4 %
純資産	12,456	12,427	100.2

(注) 連結対象会社数

	平成18年12月期	平成18年3月期	平成17年12月期
連結子会社	346社	356社	335社
持分法適用会社	69社	68社	67社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成19年3月期 第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(連結)

平成19年2月6日

上場会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701 東大名福札)
 (URL <http://www.nec.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 矢野 薫
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 荒井 俊則 TEL (03)3798-6511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 平成18年3月期比: 連結(新規)29社、(除外)39社、持分法(新規)4社、(除外)3社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,317,742	4.2	42,539	47.2	11,109	178.3	7,312	-
18年3月期第3四半期	3,463,620	-	28,902	-	3,992	-	11,453	-
(参考)18年3月期	4,929,970		72,526		14,955		10,062	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	3.73	-
18年3月期第3四半期	5.81	5.55
(参考)18年3月期	5.26	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	3,743,431	1,245,594	27.7	512.76
18年3月期第3四半期	3,927,620	1,264,776	26.6	523.47
(参考)18年3月期	3,802,775	1,242,650	27.1	516.62

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	86,081	132,760	12,825	423,579
18年3月期第3四半期	23,218	49,497	23,408	460,496
(参考)18年3月期	225,804	84,687	200,199	452,370

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通期の業績予想については、平成18年12月22日の公表値から変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,680,000	40,000	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照してください。

・経営成績

1. 第3四半期の経営成績

(平成18年10月1日から平成18年12月31日までの3ヵ月間)

・概況および損益の状況

当四半期における世界経済は、米国が企業の設備投資を中心に底堅く推移する中、中国やインドが引き続き高成長を維持するなど、アジアや欧州が堅調に推移し、全体として景気の拡大基調が続きました。

日本経済においても、個人消費がやや減速したものの、企業業績の改善を背景に設備投資が引き続き増加し、景気の緩やかな拡大基調が続きました。

このような事業環境のもと、当四半期の連結売上高は1兆961億円で、前年同期比では837億円の減収(前年同期比7.1%減)となりました。これは、欧州個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどによるものです。

営業利益は350億円で、前年同期比では111億円の増加となりました。これは主に、モバイルターミナル分野において海外事業の縮小などにより収益性が改善したことによるものです。

経常利益は229億円で、前年同期比では4億円の微減となりました。これは、営業利益は111億円増加したものの、持分法による投資損益の悪化や為替差益の減少などにより営業外損益が115億円悪化したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が4億円減少したことに加え、特別損益が前年同期に比べ57億円減少したことにより、前年同期比61億円減少の231億円となりました。特別損益の減少は、関係会社株式売却益の減少やモバイルターミナル分野で海外事業の縮小に関する事業構造改革費用を計上したことなどによるものです。

当期純利益は、一部の子会社の繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことなどにより、26億円となりました。

・主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

IT/NWソリューション事業

売上高 6,211億円（前年同期比 4.9%増）
 営業利益 496億円（同 3億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成18年度 第3四半期(億円)	平成17年度 第3四半期(億円)	前年同期比 増減率(%)
ITサービス/SI	1,733	1,623	6.8
ITプラットフォーム	1,313	1,504	(-)12.7
ネットワークシステム	2,572	2,181	17.9
社会インフラ	593	610	(-)2.8
合計	6,211	5,918	4.9

IT/NWソリューション事業の当四半期の売上高は、ネットワークシステム分野やITサービス/SI分野が好調に推移し、前年同期比4.9%増加の6,211億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、ほぼ全ての業種で堅調に推移し、前年同期比6.8%増加の1,733億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、前年同期比17.9%増加の2,572億円となりました。これは、ワイヤレスシステム「パソリンク」の海外向け売上が拡大したことや、SIPサーバなど国内通信キャリア向け売上の増加および国内移動通信基地局が上期に引き続いて好調に推移したことなどによるものです。一方、ITプラットフォーム分野は、前年に大型システム案件があった影響や光ディスクドライブ事業の減収により、前年同期比12.7%減少の1,313億円となりました。社会インフラ分野は、国内地上デジタル放送設備の投資が一巡したことにより、前年同期比2.8%減少の593億円にとどまりました。

営業利益は、ITサービス/SI分野において売上高が拡大した一方で、ITプラットフォーム分野での売上高が減少し、前年同期並みの496億円となりました。

モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 2,266億円(前年同期比 33.5%減)
 営業損益 24億円(同 172億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 第3四半期(億円)	平成17年度 第3四半期(億円)	前年同期比 増減率(%)
モバイルターミナル	966	1,312	(-)26.4
パーソナルソリューション	1,300	2,094	(-)37.9
合計	2,266	3,406	(-)33.5

モバイル/パーソナルソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期比33.5%減少の2,266億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野が、海外事業の絞込みを継続したことに加え、国内向け出荷台数の減少により、前年同期比26.4%減少の966億円となりました。パーソナルソリューション分野は、欧州個人向けパーソナルコンピュータ事業の売却および国内パーソナルコンピュータ市場が伸び悩んだことなどから、前年同期比37.9%減少の1,300億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル事業において海外事業の縮小に伴う改善があったことなどにより、前年同期比172億円改善し、24億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 2,222億円(前年同期比 6.8%増)
営業損失 19億円(同 26億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成18年度 第3四半期(億円)	平成17年度 第3四半期(億円)	前年同期比 増減率(%)
半導体	1,779	1,627	9.3
電子部品その他	443	453	(-)2.2
合計	2,222	2,080	6.8

エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期比6.8%増加の2,222億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、前年同期比9.3%増加の1,779億円となりました。これは、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことに加えて、自動車向け半導体および汎用マイクロコントローラの売上が増加したことによるものです。電子部品その他分野は、前期に大型案件があった小型液晶ディスプレイの所要減の影響により、前年同期比2.2%減少の443億円となりました。

営業損失は、19億円となりましたが、前年同期に比べ26億円改善しました。これは主に半導体の売上高が増加したことによるものです。

(注)半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

・キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期並みの200億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、678億円の支出で、前年同期比では540億円の悪化となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことや売却による収入が減少したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、878億円の支出となり、前年同期比では559億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、688億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,236億円となり、前四半期末（平成18年9月末）に比べ162億円減少しました。

有利子負債残高は、前年同期末比1,432億円減少の9,654億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.93倍（前年同期末比0.13ポイント改善）となりました。

また、有利子負債残高から現金および現金同等物を控除した有利子負債残高（NETベース）では、前年同期末比1,063億円減少の5,418億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.52倍（前年同期末比0.1ポイント改善）となりました。

2. 9ヵ月通算の経営成績

（平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヵ月間）

・損益の状況

当9ヵ月通算の売上高は3兆3,177億円で、前年同期比では1,459億円の減収（前年同期比4.2%減）となりました。これは、移动通信システムや半導体の売上高が増加したものの、携帯電話機の売上高の減少や欧州個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどによるものです。

営業利益は425億円で、前年同期比では136億円の増加となりました。これは、将来発生する可能性のある瑕疵補修費用を見積り計上した影響はあったものの、全社的に収益性が改善したことなどによるものです。

経常利益は111億円で、前年同期比では71億円の増加となりました。これは、営業利益は136億円増加したものの、持分法による投資損益の悪化などにより営業外損益が65億円悪化したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が71億円増加したものの、特別損益が前年同期に比べ193億円減少したことにより、前年同期比122億円減少の248億円となりました。特別損益の悪化は、持分変動利益の増加や退職給付信託設定益の計上があった一方、関係会社株式売却益の減少や事業構造改革費用を計上したことなどによるものです。

当期純損失は、一部の子会社の繰延税金資産に対し評価引当金を計上したことなどにより、73億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の効率化などにより、前年同期比629億円増加し、861億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,328億円の支出で、前年同期比では833億円の悪化となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことや売却による収入が減少したこと、ならびに前年にエルピーダメモリ㈱の株式売却による収入があったことなどによるものです。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、467億円の支出となり、前年同期比では204億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより、128億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,236億円となり、前期末(平成18年3月末)に比べ288億円減少しました。

有利子負債残高は、前期末比303億円の増加となり、デット・エクイティ・レシオは前期末比0.02ポイントの悪化となりました。

また、有利子負債残高(NE Tベース)は、前期末比591億円の増加となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は前期末比0.05ポイントの悪化となりました。

3 . 業績見通し

平成18年度の連結業績予想および単独業績予想につきましては、平成18年12月22日の公表値から変更はありません。

比較連結損益計算書

第3四半期（平成18年10月1日から平成18年12月31日までの3ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成18年度 第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		平成17年度 第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	1,096,138	% 100.0	1,179,841	% 100.0	(-) 83,703	92.9
売 上 原 価	744,835	68.0	838,694	71.1	(-) 93,859	88.8
売 上 総 利 益	351,303	32.0	341,147	28.9	10,156	103.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	316,268	28.8	317,247	26.9	(-) 979	99.7
営 業 利 益	35,035	3.2	23,900	2.0	11,135	146.6
営 業 外 収 益	6,918	0.6	12,952	1.1	(-) 6,034	53.4
受 取 利 息	1,940		1,743		197	
受 取 配 当 金	700		386		314	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		1,823		(-) 1,823	
為 替 差 益	759		2,635		(-) 1,876	
そ の 他	3,519		6,365		(-) 2,846	
営 業 外 費 用	19,025	1.7	13,514	1.1	5,511	140.8
支 払 利 息	4,031		4,317		(-) 286	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	3,065		-		3,065	
そ の 他	11,929		9,197		2,732	
経 常 利 益	22,928	2.1	23,338	2.0	(-) 410	98.2
特 別 利 益	3,539	0.3	6,620	0.6	(-) 3,081	53.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,721		1,295		1,426	
持 分 変 動 利 益	-		1,769		(-) 1,769	
固 定 資 産 売 却 益	816		1,016		(-) 200	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		2,540		(-) 2,540	
新 株 予 約 権 戻 入 益	2		-		2	
特 別 損 失	3,346	0.3	758	0.1	2,588	441.4
事 業 構 造 改 革 費 用	2,809		-		2,809	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	530		637		(-) 107	
退 職 給 付 関 連 費 用	7		121		(-) 114	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,121	2.1	29,200	2.5	(-) 6,079	79.2
法 人 税 等	20,152	1.9	18,265	1.6	1,887	110.3
少 数 株 主 損 益	354	0.0	849	(-)0.1	1,203	-
当 期 純 利 益	2,615	0.2	11,784	1.0	(-) 9,169	22.2

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 年度	平成18年度 第3四半期	平成17年度 第3四半期	前年同期比 増(減)	平成17年度	当期
	(平成18年 12月末)	(平成17年 12月末)		(平成18年 3月末)	増(減)
(資産の部)					
流動資産	2,040,220	2,188,585	(-) 148,365	2,099,343	(-) 59,123
現金および預金	327,106	422,196	(-) 95,090	404,303	(-) 77,197
受取手形および売掛金	729,449	783,029	(-) 53,580	858,328	(-) 128,879
有価証券	97,135	39,031	58,104	49,242	47,893
たな卸資産	621,032	642,501	(-) 21,469	492,414	128,618
繰延税金資産	101,050	108,220	(-) 7,170	106,243	(-) 5,193
その他の流動資産	173,558	210,729	(-) 37,171	198,430	(-) 24,872
貸倒引当金	9,110	17,121	8,011	9,617	507
固定資産	1,703,211	1,739,035	(-) 35,824	1,703,432	(-) 221
有形固定資産	681,839	675,810	6,029	677,269	4,570
建物	239,098	247,134	(-) 8,036	244,534	(-) 5,436
機械および装置	217,515	198,440	19,075	197,839	19,676
工具器具および備品	101,122	108,456	(-) 7,334	104,861	(-) 3,739
その他の有形固定資産	124,104	121,780	2,324	130,035	(-) 5,931
無形固定資産	231,396	241,890	(-) 10,494	236,345	(-) 4,949
のれん	91,035	74,641	16,394	79,397	11,638
その他の無形固定資産	140,361	167,249	(-) 26,888	156,948	(-) 16,587
投資その他の資産	789,976	821,335	(-) 31,359	789,818	158
投資有価証券	272,355	271,286	1,069	266,040	6,315
関係会社株式	105,726	100,343	5,383	110,319	(-) 4,593
繰延税金資産	216,548	241,719	(-) 25,171	214,525	2,023
その他の投資	218,201	230,414	(-) 12,213	229,845	(-) 11,644
貸倒引当金	22,854	22,427	(-) 427	30,911	8,057
資産合計	3,743,431	3,927,620	(-) 184,189	3,802,775	(-) 59,344

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	327,106	422,196	(-) 95,090	404,303	(-) 77,197
有価証券	97,135	39,031	58,104	49,242	47,893
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	662	731	69	1,175	513
現金および現金同等物	423,579	460,496	(-) 36,917	452,370	(-) 28,791

(単位 百万円)

科目	年度	平成18年度	平成17年度	前年同期比	平成17年度	当期
		第3四半期	第3四半期		平成18年度	
		(平成18年 12月末)	(平成17年 12月末)	増(減)	(平成18年 3月末)	増(減)
(負債の部)						
流動負債		1,672,360	1,681,015	(-) 8,655	1,675,308	(-) 2,948
支払手形および買掛金		731,127	820,356	(-) 89,229	826,335	(-) 95,208
短期借入金		136,704	135,967	737	136,756	(-) 52
コマーシャル・ペーパー		110,000	196,000	(-) 86,000	35,000	75,000
一年以内に償還予定の社債		156,568	29,270	127,298	129,268	27,300
未払費用		241,178	221,964	19,214	284,502	(-) 43,324
役員賞与引当金		187	-	187	-	187
製品保証等引当金		26,659	3,575	23,084	11,229	15,430
その他の流動負債		269,937	273,883	(-) 3,946	252,218	17,719
固定負債		825,477	981,829	(-) 156,352	884,817	(-) 59,340
社債		463,319	619,989	(-) 156,670	519,791	(-) 56,472
長期借入金		58,225	90,590	(-) 32,365	76,268	(-) 18,043
退職給付引当金		209,365	194,619	14,746	197,434	11,931
電子計算機買戻損失引当金		17,838	22,584	(-) 4,746	19,532	(-) 1,694
製品保証等引当金		1,280	623	657	840	440
リサイクル費用引当金		5,347	5,702	(-) 355	6,137	(-) 790
繰延税金負債		14,530	199	14,331	9,661	4,869
その他の固定負債		55,573	47,523	8,050	55,154	419
負債合計		2,497,837	2,662,844	(-) 165,007	2,560,125	(-) 62,288
(純資産の部)						
株主資本		956,251	971,599	(-) 15,348	949,915	6,336
資本金		337,822	337,821	1	337,821	1
資本剰余金		464,877	441,268	23,609	441,155	23,722
利益剰余金		156,549	195,322	(-) 38,773	173,808	(-) 17,259
自己株式		2,997	2,812	(-) 185	2,869	(-) 128
評価・換算差額等		82,320	71,681	10,639	79,892	2,428
その他有価証券評価差額金		73,206	75,609	(-) 2,403	78,128	(-) 4,922
繰延ヘッジ損益		272	-	272	-	272
為替換算調整勘定		8,842	3,928	12,770	1,764	7,078
新株予約権		73	-	73	-	73
少数株主持分		206,950	221,496	(-) 14,546	212,843	(-) 5,893
純資産合計		1,245,594	1,264,776	(-) 19,182	1,242,650	2,944
負債および純資産合計		3,743,431	3,927,620	(-) 184,189	3,802,775	(-) 59,344
有利子負債残高		965,423	1,108,643	(-) 143,220	935,103	30,320
有利子負債残高(NETベース)(*)		541,844	648,147	(-) 106,303	482,733	59,111
自己資本		1,038,571	1,043,280	(-) 4,709	1,029,807	8,764
自己資本比率		27.7 %	26.6 %	1.1 %	27.1 %	0.6 %
株主資本比率		25.5 %	24.7 %	0.8 %	25.0 %	0.5 %
D/E レシオ		0.93 倍	1.06 倍	(-) 0.13 倍	0.91 倍	0.02 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)		0.52 倍	0.62 倍	(-) 0.10 倍	0.47 倍	0.05 倍

* 現金および現金同等物控除後

注1)平成17年12月末および平成18年3月末の数値については比較のため、数値を並べ替えて表示しています。

注2)自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

注3)D/Eレシオは、有利子負債残高を自己資本で除して計算したものです。

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第 3 四 半 期

第 3 四 半 期 (自 平 成 18 年 10 月 1 日 至 平 成 18 年 12 月 31 日) (単 位 百 万 円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	337,822	464,924	162,050	2,960	961,836
当四半期中の変動額					
役員賞与			14		14
剰余金の配当			8,102		8,102
当期純利益			2,615		2,615
自己株式の取得および処分		47		37	84
その他					-
株主資本以外の項目の変動額(純額)					-
当四半期中の変動額合計	-	47	5,501	37	5,585
平成18年12月31日残高	337,822	464,877	156,549	2,997	956,251

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年9月30日残高	66,461	9	4,865	66	205,493	1,238,730
当四半期中の変動額						
役員賞与						14
剰余金の配当						8,102
当期純利益						2,615
自己株式の取得および処分						84
その他						-
株主資本以外の項目の変動額(純額)	6,745	263	3,977	7	1,457	12,449
当四半期中の変動額合計	6,745	263	3,977	7	1,457	6,864
平成18年12月31日残高	73,206	272	8,842	73	206,950	1,245,594

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単 位 千 株)

	平成18年9月末株式数	当四半期中の増加株式数	当四半期中の減少株式数	平成18年12月末株式数
普通株式	2,029,555	-	-	2,029,555

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単 位 千 株)

	平成18年9月末株式数	当四半期中の増加株式数	当四半期中の減少株式数	平成18年12月末株式数
普通株式	3,952	157	19	4,090

3. 新株予約権に関する事項 (単 位 百 万 円)

	平成18年12月末残高
ストック・オプションとしての新株予約権	73

4. 配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日取締役会	8,105百万円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期(平成18年10月1日から平成18年12月31日までの3ヵ月間)

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成18年度 第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	平成17年度 第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前年同期比 増(減)
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,121	29,200	(-) 6,079
減価償却費		51,337	43,591	7,746
持分法による投資損益		3,065	1,823	4,888
持分変動利益		-	1,769	1,769
売上債権の減少(増加)額		9,659	80,968	90,627
たな卸資産の増加額		68,017	76,969	8,952
仕入債務の増加(減少)額		32,617	96,527	(-) 129,144
法人税等の支払額		8,400	7,252	(-) 1,148
その他		1,854	18,622	20,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,998	18,085	(-) 1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得および売却		53,675	4,349	(-) 49,326
無形固定資産の取得		13,292	8,437	(-) 4,855
投資有価証券等の取得および売却		4,766	1,254	(-) 6,020
その他		3,910	2,285	6,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,823	13,817	(-) 54,006
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の純増加額		77,775	75,725	2,050
配当金の支払額		7,652	5,846	(-) 1,806
その他		1,326	899	(-) 427
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,797	68,980	(-) 183
現金および現金同等物に係る換算差額		2,811	4,342	(-) 1,531
現金および現金同等物の増加(減少)額		16,213	41,420	(-) 57,633
現金および現金同等物の期首残高		439,792	419,076	20,716
現金および現金同等物の期末残高		423,579	460,496	(-) 36,917

セグメント情報

第3四半期

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)平成18年度第3四半期(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	604,589	189,660	211,400	90,489	1,096,138	-	1,096,138
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	16,501	36,901	10,831	42,160	106,393	106,393	-
計	621,090	226,561	222,231	132,649	1,202,531	106,393	1,096,138
営業費用	571,466	224,204	224,150	132,728	1,152,548	91,445	1,061,103
営業利益または営業損失()	49,624	2,357	1,919	79	49,983	14,948	35,035

(2)平成17年度第3四半期(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	575,537	305,123	196,327	102,854	1,179,841	-	1,179,841
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	16,296	35,497	11,707	41,322	104,822	104,822	-
計	591,833	340,620	208,034	144,176	1,284,663	104,822	1,179,841
営業費用	541,861	355,444	212,540	140,751	1,250,596	94,655	1,155,941
営業利益または営業損失()	49,972	14,824	4,506	3,425	34,067	10,167	23,900

(注) 1. 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度第3四半期11,743百万円、平成17年度第3四半期10,443百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 所在地別セグメント情報

(1)平成18年度第3四半期(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	860,677	87,514	147,947	1,096,138	-	1,096,138
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	106,886	2,706	53,171	162,763	162,763	-
計	967,563	90,220	201,118	1,258,901	162,763	1,096,138
営業費用	928,908	90,914	202,371	1,222,193	161,090	1,061,103
営業利益または営業損失()	38,655	694	1,253	36,708	1,673	35,035

(2)平成17年度第3四半期(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	856,531	159,562	163,748	1,179,841	-	1,179,841
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	118,575	3,731	65,393	187,699	187,699	-
計	975,106	163,293	229,141	1,367,540	187,699	1,179,841
営業費用	952,900	160,099	228,412	1,341,411	185,470	1,155,941
営業利益または営業損失()	22,206	3,194	729	26,129	2,229	23,900

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

セグメント情報

第3四半期

3. 海外売上高

(1) 平成18年度第3四半期(自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	112,137	186,890	299,027
連結売上高(百万円)	-	-	1,096,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	17.1	27.3

(2) 平成17年度第3四半期(自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	176,324	210,546	386,870
連結売上高(百万円)	-	-	1,179,841
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	17.9	32.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

比較連結損益計算書

9ヵ月通算（平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	年 度	平成18年度 9ヵ月通算 （自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）		平成17年度 9ヵ月通算 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）		前年同期比	
			対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高		3,317,742	100.0	3,463,620	100.0	(-) 145,878	95.8
売 上 原 価		2,294,078	69.1	2,472,323	71.4	(-) 178,245	92.8
売 上 総 利 益		1,023,664	30.9	991,297	28.6	32,367	103.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		981,125	29.6	962,395	27.8	18,730	101.9
営 業 利 益		42,539	1.3	28,902	0.8	13,637	147.2
営 業 外 収 益		20,001	0.6	25,224	0.7	(-) 5,223	79.3
受 取 利 息		6,324		4,707		1,617	
受 取 配 当 金		2,480		2,755		(-) 275	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		2,305		(-) 2,305	
為 替 差 益		-		2,515		(-) 2,515	
そ の 他		11,197		12,942		(-) 1,745	
営 業 外 費 用		51,431	1.6	50,134	1.4	1,297	102.6
支 払 利 息		11,472		12,814		(-) 1,342	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		2,510		-		2,510	
為 替 差 損		1,656		-		1,656	
そ の 他		35,793		37,320		(-) 1,527	
経 常 利 益		11,109	0.3	3,992	0.1	7,117	278.3
特 別 利 益		31,585	1.0	40,105	1.2	(-) 8,520	78.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益		13,691		10,420		3,271	
持 分 変 動 利 益		8,630		2,392		6,238	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		6,534		-		6,534	
リサイクル費用引当金戻入益		1,805		687		1,118	
固 定 資 産 売 却 益		923		3,385		(-) 2,462	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		23,221		(-) 23,221	
新 株 予 約 権 戻 入 益		2		-		2	
特 別 損 失		17,929	0.6	7,140	0.2	10,789	251.1
事 業 構 造 改 革 費 用		13,586		-		13,586	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		2,075		6,268		(-) 4,193	
減 損 損 失		1,283		482		801	
退 職 給 付 関 連 費 用		985		390		595	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		24,765	0.7	36,957	1.1	(-) 12,192	67.0
法 人 税 等		31,370	0.9	25,313	0.8	6,057	123.9
少 数 株 主 損 益		707	0.0	191	0.0	516	370.2
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 ()		7,312	(-)0.2	11,453	0.3	(-) 18,765	-

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

9ヵ月通算

平成18年度9ヵ月通算（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日） （単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債の転換	1	1			2
役員賞与			214		214
剰余金の配当			14,081		14,081
当期純損失			7,312		7,312
自己株式の取得および処分		114		128	242
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	1	23,722	17,259	128	6,336
平成18年12月31日残高	337,822	464,877	156,549	2,997	956,251

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債の転換						2
役員賞与						214
剰余金の配当						14,081
当期純損失						7,312
自己株式の取得および処分						242
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,922	272	7,078	73	5,893	3,392
当期変動額合計	4,922	272	7,078	73	5,893	2,944
平成18年12月31日残高	73,206	272	8,842	73	206,950	1,245,594

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 （単位 千株）

	平成18年3月末株式数	当期中の増加株式数	当期中の減少株式数	平成18年12月末株式数
普通株式	1,995,923	33,632	-	2,029,555

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 （単位 千株）

	平成18年3月末株式数	当期中の増加株式数	当期中の減少株式数	平成18年12月末株式数
普通株式	2,974	1,180	64	4,090

3. 新株予約権に関する事項 （単位 百万円）

	平成18年12月末残高
ストック・オプションとしての新株予約権	73

4. 配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日定時株主総会	5,979百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月21日取締役会	8,105百万円	4円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

比較連結キャッシュ・フロー計算書

9ヵ月通算（平成18年4月1日から平成18年12月31日までの9ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	年 度	平成18年度 9ヵ月通算 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	平成17年度 9ヵ月通算 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	前年同期比 増(減)
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,765	36,957	(-) 12,192
減価償却費		144,348	138,627	5,721
持分法による投資損益		2,510	2,305	4,815
持分変動利益		8,630	2,392	(-) 6,238
売上債権の減少(増加)額		145,411	4,401	149,812
たな卸資産の増加額		122,724	115,819	(-) 6,905
仕入債務の増加(減少)額		99,345	11,673	(-) 111,018
法人税等の支払額		24,183	26,235	2,052
その他		23,929	12,887	36,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,081	23,218	62,863
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得および売却		102,776	57,193	(-) 45,583
無形固定資産の取得		32,052	30,250	(-) 1,802
投資有価証券等の取得および売却		3,584	45,847	(-) 49,431
その他		5,652	7,901	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,760	49,497	(-) 83,263
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の純増加(減少)額		14,593	9,137	23,730
配当金の支払額		13,613	11,617	(-) 1,996
その他		11,845	2,654	14,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,825	23,408	36,233
現金および現金同等物に係る換算差額		5,063	8,681	(-) 3,618
現金および現金同等物の減少額		28,791	41,006	12,215
現金および現金同等物の期首残高		452,370	501,502	(-) 49,132
現金および現金同等物の期末残高		423,579	460,496	(-) 36,917

セグメント情報

9ヵ月通算

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)平成18年度9ヵ月通算(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,811,139	609,355	620,033	277,215	3,317,742	-	3,317,742
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	74,424	116,220	29,243	129,335	349,222	349,222	-
計	1,885,563	725,575	649,276	406,550	3,666,964	349,222	3,317,742
営業費用	1,780,379	760,560	655,441	391,318	3,587,698	312,495	3,275,203
営業利益または営業損失()	105,184	34,985	6,165	15,232	79,266	36,727	42,539

(2)平成17年度9ヵ月通算(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

	IT/NW ソリューション 事業 (百万円)	モバイル/ パーソナル ソリューション 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,763,406	802,417	574,070	323,727	3,463,620	-	3,463,620
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	69,509	118,237	32,392	122,131	342,269	342,269	-
計	1,832,915	920,654	606,462	445,858	3,805,889	342,269	3,463,620
営業費用	1,731,052	951,188	621,304	437,023	3,740,567	305,849	3,434,718
営業利益または営業損失()	101,863	30,534	14,842	8,835	65,322	36,420	28,902

(注) 1. 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な内容

- IT/NWソリューション事業…………… システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
- モバイル/パーソナルソリューション事業…………… 携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
- エレクトロニクス事業…………… システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成18年度9ヵ月通算34,598百万円、平成17年度9ヵ月通算35,424百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 所在地別セグメント情報

(1)平成18年度9ヵ月通算(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,573,674	302,723	441,345	3,317,742	-	3,317,742
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	322,600	12,566	150,884	486,050	486,050	-
計	2,896,274	315,289	592,229	3,803,792	486,050	3,317,742
営業費用	2,848,151	316,548	593,125	3,757,824	482,621	3,275,203
営業利益または営業損失()	48,123	1,259	896	45,968	3,429	42,539

(2)平成17年度9ヵ月通算(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,636,739	377,272	449,609	3,463,620	-	3,463,620
(2)セグメント間の内部売上高または 振替高	331,606	11,720	178,488	521,814	521,814	-
計	2,968,345	388,992	628,097	3,985,434	521,814	3,463,620
営業費用	2,944,371	386,311	623,353	3,954,035	519,317	3,434,718
営業利益または営業損失()	23,974	2,681	4,744	31,399	2,497	28,902

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州…イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

セグメント情報

9ヵ月通算

3. 海外売上高

(1) 平成18年度9ヵ月通算(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	345,927	576,295	922,222
連結売上高(百万円)	-	-	3,317,742
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	17.4	27.8

(2) 平成17年度9ヵ月通算(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	428,374	573,806	1,002,180
連結売上高(百万円)	-	-	3,463,620
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	16.5	28.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。